

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2018年10月11日(11.10.2018)



(10) 国際公開番号

WO 2018/186189 A1

(51) 国際特許分類:  
A01K 1/00 (2006.01) A01K 23/00 (2006.01)  
A01K 1/015 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2018/011505

(22) 国際出願日: 2018年3月22日(22.03.2018)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:  
特願 2017-076941 2017年4月7日(07.04.2017) JP

(71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 廣嶋 顕治 (HIROSHIMA, Kenji); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 松尾 剛之(MATSUO,

Takayuki); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

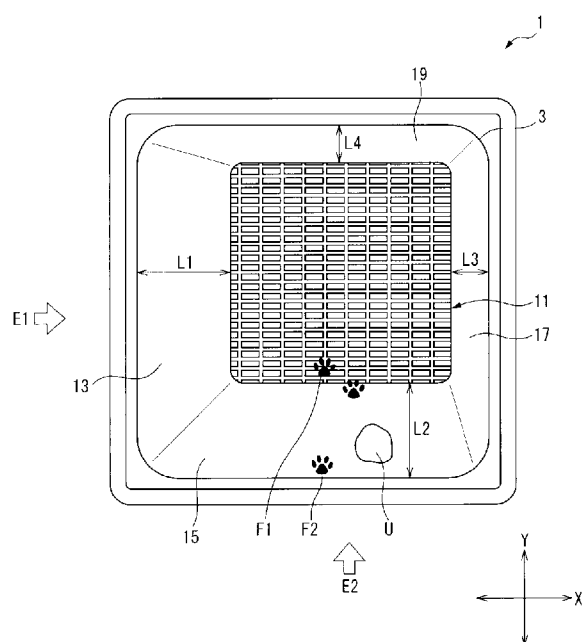
(74) 代理人: 青木 篤, 外 (AOKI, Atsushi et al.); 〒1058423 東京都港区虎ノ門三丁目5番1号 虎ノ門37森ビル青和特許法律事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

(54) Title: ANIMAL TOILET

(54) 発明の名称: 動物用トイレ

[図5]



(57) Abstract: The present disclosure provides an animal toilet in which the displacement of an elimination region is suppressed and the surface area of the elimination region in relation to the animal toilet can be easily secured, and animals can be easily guided to the inner side in the entry direction of the animal toilet and the elimination of the animals does not easily leak to the outside of the animal toilet. This animal toilet (1) is characterized by comprising an elimination region (11) for an animal (A) to eliminate, in which a securing member (3) for securing an absorbent sheet (7), and the absorbent sheet (7), are exposed, the securing member (3) having: entry sections (13, 15) for an animal (A) to enter, the entry sections (13, 15) having an animal (A) entry direction; and non-entry sections (17, 19) other than the entry sections (13, 15), the non-entry sections (17, 19) sandwiching the elimination region (11) and being disposed at least so as to face the entry sections (13, 15), the length in the entry direction of the entry sections (13, 15) being greater than the length in the entry directions (E1, E2) of the portions of the non-entry sections (17, 19) facing the entry sections (13, 15).

[続葉有]

SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,  
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

---

(57) 要約: 本開示は、排泄領域の位置ずれを抑制し且つ前記排泄領域の動物用トイレに対する面積率を確保し易くしつつ、動物を、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導し易く、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくい動物用トイレを提供する。本開示の動物用トイレ(1)は、吸収性シート(7)を固定するための固定部材(3)と吸収性シート(7)が露出し、動物(A)が排泄するための排泄領域(11)とを備え、固定部材(3)は、動物(A)の進入方向を有し、動物(A)が進入するための進入部(13、15)と進入部(13、15)以外の非進入部(17、19)とを有し、非進入部(17、19)は、排泄領域(11)を挟んで、進入部(13、15)と向かい合うように少なくとも配置され、進入部(13、15)の進入方向の長さが、非進入部(17、19)の、進入部(13、15)と向かい合う部分の、進入方向(E1、E2)の長さよりも長いことを特徴とする。

## 明 細 書

発明の名称：動物用トイレ

### 技術分野

[0001] 本開示は、犬等の排泄物を受容するための動物用トイレに関する。

### 背景技術

[0002] 例えば、室内で飼育する犬等の動物の排泄物等进行处理するため、液透過性のトップシート及び液不透過性のバックシート並びにこれらのトップシートとバックシートとの間に配設された吸収体を備えた吸収性物品としての吸収性シートが広く知られている。

この種の吸収性シートは、動物がその上面に乗ることによって位置がずれて皺が寄ったり、めくれたりする場合があるため、例えば特許文献1に示す動物用トイレのように、パネル押さえ部を構成する固定部材を吸収性シートの上面側に載せて押されることにより、その吸収性シートの位置ずれやめくれを防止することが行われている。

[0003] この特許文献1に開示された発明は、排泄物を収容する排泄物収容部を有し、上面が開口した下部容器と、

前記排泄物収容部の上部を覆うように配置される使い捨ての液透過パネルと、

前記下部容器と前記液透過パネルとの間に配置され前記液透過パネルを支持するパネル支持部と、

前記液透過パネルの周縁部の近傍の少なくとも一部を該液透過パネルの上面側から押さえるパネル押さえ部と、を備える犬用システムトイレである。

[0004] 上記特許文献1に開示される従来の動物用トイレは、パネル押さえ部を構成する固定部材が、動物が排泄するための排泄領域を包囲するように上方から固定する構成を有している。また、当該動物用トイレは、前記固定部材に設けられた、動物が進入するための進入部から、動物が、進入方向に、当該動物用トイレ内に進入可能に構成されている。さらに、前記固定部材は、前

記進入部であると前記進入部以外の部分であるに関わらず、幅の長さが一様であるように構成されている。

## 先行技術文献

## 特許文献

[0005] 特許文献1：特開2013-202028号公報

## 発明の概要

## 発明が解決しようとする課題

[0006] 本開示の発明者らは、犬など、室内で飼育されている動物が、吸収性シート等の柔軟な感触を有する部分、又はプラスチックパネル等の硬い部材を介してその下に配設された吸収性シート等の柔軟性を感じ取った部分を排泄領域と認識することに関する知見を得た。また、本開示の発明者らは、当該動物が、動物用トイレで排泄する際に、当該動物が排泄領域と認識する部分に、四肢のうち的一本以上が着地した場合に排泄する習性を有することに関する知見を得た。

上記知見によれば、上記文献1に記載されているような従来の動物用トイレにおいては、当該動物は、排泄する際に、前脚で前記進入部から当該動物用トイレに進入し、当該動物が排泄領域と認識する部分に前脚が着地すると、排泄する場合がある。ところが、従来の動物用トイレにおいては、動物が、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導されないと、動物の前脚が前記排泄領域に着地していても、動物の排泄器が前記動物用トイレ内に収まらないまま、動物が排泄してしまい易く、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れてしまう虞があった。

一方で、上記問題を解決するために、前記動物用トイレにおいて、固定部材の幅の長さを一様に長くすると、動物が動物用トイレの進入方向の奥側に進入するまで動物が排泄領域に到達できず、その結果、動物を動物用トイレの進入方向の奥側に誘導し易くなる。しかしながら、かかる動物用トイレにおいては、固定部材の幅の長さを確保しなければならない分、前記排泄領域

の前記動物用トイレに対する面積率を確保し難くなる。

また、逆に、前記固定部材の幅の長さを短くし、或いは前記動物用トイレを、前記固定部材を一部備えない構成、より具体的には、前記排泄領域を挟んで前記進入部と向かい合うように配置されている部分における固定部材を備えない構成とすると、当該構成は、前記排泄領域の位置ずれの原因となり、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れ易くなる虞がある。

そこで、本開示は、排泄領域の位置ずれを抑制し且つ前記排泄領域の動物用トイレに対する面積率を確保し易くしつつ、動物を、動物用トイレの進入方向における奥側に導し易く、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくい動物用トイレを提供することを目的とする。

### 課題を解決するための手段

[0007] そこで、本開示に係る動物用トイレは、

吸収性シートを固定するための固定部材と、前記吸収性シートが露出し、動物が排泄するための排泄領域とを備える動物用トイレであって、

前記固定部材は、前記動物の進入方向を有し、前記動物が進入するための進入部と、前記進入部以外の非進入部とを有し、

前記非進入部は、前記排泄領域を挟んで、前記進入部と向かい合うように少なくとも配置され、

前記進入部の前記進入方向の長さが、前記非進入部の、前記進入部と向かい合う部分の、前記進入方向の長さよりも長い、ことを特徴とする。

### 発明の効果

[0008] 本開示によれば、排泄領域の位置ずれを抑制し且つ前記排泄領域の動物用トイレに対する面積率を確保し易くしつつ、動物を、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導し易く、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくい動物用トイレを提供することができる。

### 図面の簡単な説明

[0009] [図1]図1は、本開示の第1実施形態に係る動物用トイレ1を示す斜視図であ

る。

[図2]図2は、本開示の第1実施形態に係る動物用トイレ1の分解斜視図である。

[図3]図3は、本開示の第1実施形態に係る動物用トイレ1の平面図である。

[図4]図4は、図3のⅠV-ⅠV'線に沿った端面図である。

[図5]図5は、本開示の第1実施形態に係る動物用トイレ1の使用態様の一例を模式的に示す図である。

[図6]図6は、本開示の第2実施形態に係る動物用トイレ1を示す斜視図である。

[図7]図7は、従来技術における動物用トイレ1の使用態様の一例を模式的に示す図である。

## 発明を実施するための形態

### [0010] [態様1]

吸収性シートを固定するための固定部材と、前記吸収性シートが露出し、動物が排泄するための排泄領域とを備える動物用トイレであって、

前記固定部材は、前記動物の進入方向を有し、前記動物が進入するための進入部と、前記進入部以外の非進入部とを有し、

前記非進入部は、前記排泄領域を挟んで、前記進入部と向かい合うように少なくとも配置され、

前記進入部の前記進入方向の長さが、前記非進入部の、前記進入部と向かい合う部分の、前記進入方向の長さよりも長い、

前記動物用トイレ。

[0011] 本態様の動物用トイレは、進入部の進入方向の長さが、非進入部の、進入部と向かい合う部分の、進入方向の長さよりも長く構成されているので、進入部の進入方向の長さが、非進入部の、進入部と向かい合う部分の、進入方向の長さと同様に構成されている場合に比べて、排泄領域が、進入方向の奥側に配置されることになる。そのため、前脚が排泄領域に到達するまで進入する動物の習性を利用して、動物を、進入部から進入方向の奥側に誘導しや

すくなる。その結果、本態様の動物用トイレは、動物の前脚が前記排泄領域に着地すると、動物の排泄器が前記動物用トイレ内に収まった状態で動物が排泄し易くなるので、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくい。

また、本態様の動物用トイレは、上記構成を有するので、吸収性シートを固定しつつも、非進入部の、進入部と向かい合う部分の、進入方向の長さが進入部の進入方向の長さと同等に構成されている場合と比べて、排泄領域の動物用トイレに対する面積率を確保し易い。

さらに、本態様の動物用トイレは、固定部材において、進入部以外の部分に非進入部を有するので、動物を動物用トイレの進入方向の奥側に誘導し、動物の体圧による応力が排泄領域にかかっても、非進入部により吸収性シートが固定されているので、前記吸収性シートないし前記吸収性シートが露出する排泄領域の位置ずれを抑制し易い。

以上のように、本態様の動物用トイレは、排泄領域の位置ずれを抑制し易く且つ前記排泄領域の動物用トイレに対する面積率を確保し易くしつつ、動物を、動物用トイレの進入方向における奥側に誘導し易く、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくい。

[0012] [態様 2]

前記進入部の前記進入方向の長さが、前記排泄領域における、前記進入部の前記進入方向に平行な方向に延びる長さの最大値の、10～100%である、

態様 1 に記載の動物用トイレ。

[0013] 本態様の動物用トイレは、進入部が、排泄領域における所定の方に延びる長さの最大値に対して、所定の割合の進入方向の長さを有するので、かかる構成を有しない動物用トイレと比べて、動物を、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導し易く、また仮に動物を、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導しきれなかった場合でも、当該動物が進入部上で排泄し得る。したがって、本態様の動物用トイレは、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくくすることができる。

## [0014] [態様 3]

前記固定部材が、前記排泄領域を包囲するように設けられている、  
態様 1 又は 2 に記載の動物用トイレ。

[0015] 本態様の動物用トイレは、固定部材が、排泄領域を包囲するように設けられているので、吸収性シートが固定され易く、前記吸収性シートないし前記吸収性シートが露出する排泄領域の位置ずれを抑制し易い。

## [0016] [態様 4]

前記進入部は、前記排泄領域に近づくにつれて高さが低くなるように構成されている、

態様 1 ～ 3 のいずれかに記載の動物用トイレ。

[0017] 本態様の動物用トイレは、所定の構成を有する進入部を備えるので、仮に動物を、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導しきれず、動物が進入部上で排泄してしまった場合でも、当該進入部の傾斜により排泄物を排泄領域に誘導し、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくくすることができる。

## [0018] [態様 5]

前記動物用トイレは、前記吸収性シートを載置するための載置部を有する底面トレイをさらに備える、

態様 1 ～ 4 のいずれかに記載の動物用トイレ。

[0019] 本態様の動物用トイレは、所定の構成を有する底面トレイをさらに備えるので、吸収性シートを底面トレイ上に安定的に配置でき、排泄領域の位置ずれを抑制しつつ動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくくすることができる。

## [0020] [態様 6]

前記動物用トイレは、複数の開口部を有し、前記排泄領域に配置された前記吸収性シートを覆うためのカバー部材をさらに備える、

態様 1 ～ 5 のいずれかに記載の動物用トイレ。

[0021] 本態様の動物用トイレは、所定の構成を有するカバー部材を備えるので、動物が動物用トイレ内に進入しても吸収性シートが動物進入前の位置からず

れにくい。したがって、本態様の動物用トイレは、排泄領域の位置ずれを抑制しつつ動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくくすることができる。

[0022] [態様 7]

前記動物用トイレは、前記非進入部の、前記排泄領域と接していない端縁に外接する部分の少なくとも一部において、壁部材をさらに備える、

態様 1 ～ 6 のいずれかに記載の動物用トイレ。

[0023] 本態様の動物用トイレは、前記非進入部の外縁の少なくとも一部において、壁部材をさらに備えるので、動物用トイレの進入方向の奥側に進入した動物が当該進入方向の奥側に留まり易い。したがって、本態様の動物用トイレは、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくくすることができる。

[0024] 以下、本開示の動物用トイレの好適な実施形態について、図面を参照しながら詳細に説明する。なお、本開示においては、特に断りのない限り、「水平面上に置いた対象物（例えば、動物用トイレ、固定部材等）を、垂直方向の上方側から対象物の厚さ方向に見ること」を、単に「平面視」といい、さらに、当該平面視による図を「平面図」という。

[0025] 本開示において用いる各種方向等については、特に断りのない限り、以下のとおりである。

[0026] 本開示において、「第 1 方向」は「平面視における対象物の長さの一方の方向」を指し、「第 2 方向」は「平面視における対象物の長さの他方の方向」を指し、「厚さ方向」は「水平面上に置いた対象物に対して垂直方向」を指す。これらの第 1 方向、第 2 方向及び厚さ方向は、それぞれ互いに直交する関係にある。

また、「平面方向」とは、対象物の第 1 方向及び第 2 方向からなる平面が延在する方向を指すものとする。

[0027] また、本明細書では、特に断りのない限り、対象物（例えば、動物用トイレ、固定部材等）の厚み方向において、「対象物の使用時に、対象物の載置面に対して相対的に遠位側」を「上面側」といい、「対象物の使用時に、対象物の載置面に対して相対的に近位側」を「下面側」と称する。

## [0028] [第1実施形態]

図1は、本開示の第1実施形態に係る動物用トイレ1を示す斜視図である。図2は、本開示の第1実施形態に係る動物用トイレ1の分解斜視図である。図3は、本開示の第1実施形態に係る動物用トイレ1の平面図である。図4は、図3のⅠV-ⅠV'線に沿った端面図である。

[0029] 図1～4に示すように、本実施形態に係る動物用トイレ1は、吸収性シート7を固定するための固定部材3と、吸収性シート7が露出し、動物が排泄するための排泄領域11とを備える。また、本実施形態に係る動物用トイレ1はさらに、吸収性シート7を載置するための底面トレイ9と、排泄領域11に配置された吸収性シート7を覆うためのカバー部材5とを備える。

本実施形態に係る動物用トイレ1は、図1及び3に示すように、平面視にて略正形状を有し、平面方向に拡がる面を載置面として、室内の壁の隅にその2辺が当接して配置されることができるよう構成されている。

また、本実施形態に係る動物用トイレ1は、図3に示すように、動物Aが動物用トイレ1に進入可能な第1進入方向E1（図3における第1方向Xに平行且つ図3の左から右向き方向）及び第2進入方向E2（図3における第2方向Yに平行且つ図3の下から上向き方向）を有する。

## [0030] [固定部材]

図3に示すように、本実施形態に係る動物用トイレ1における固定部材3は、平面視にて略正形状の枠状に形成されたものとなっている。また、図2に示すように、固定部材3は、動物用トイレ1の最上面を構成し、その下面側に配置されるカバー部材5及び吸収性シート7のそれぞれの一部を露出するように構成されている。

[0031] 本実施形態において、図1及び3に示すように、固定部材3は、第1進入部13、第2進入部15、第1非進入部17、第2非進入部19のそれぞれに区画される。また、図3に示すように、動物用トイレ1は、第1進入方向E1において、第1進入部13、排泄領域11、第1非進入部17がこの順に配置されている。さらに、動物用トイレ1は、第2進入方向E2において

、第2進入部15、排泄領域11、第2非進入部19がこの順に配置されている。

[0032] 本実施形態において、後述するように、第1進入部13及び第2進入部15のそれぞれは、第1非進入部17及び第2非進入部19のそれぞれよりも傾斜がなだらかとなっており、第1非進入部17及び第2非進入部19からよりも第1進入部13及び第2進入部15からの方が、動物Aが動物用トイレ1に進入し易いように構成されている。

[0033] また、本実施形態において、図3に示すように、固定部材3は、平面視にてそれぞれ略正方形の内縁21と外縁23とを有する。固定部材3の外縁23は、固定部材3の輪郭を形成するものであり、内縁21は、動物用トイレ1において固定部材3から排泄領域11を露出させる部分である。

[0034] 本実施形態において、第1進入部13の第1進入方向E1に延びる長さL1及び第2進入部15の第2進入方向E2に延びる長さL2はそれぞれ、340mmである。また、第1非進入部17の第1進入方向E1に延びる長さL3及び第2非進入部19の第2進入方向E2に延びる長さL4はそれぞれ、150mmである。ただし、本開示における固定部材の寸法は上記実施形態の態様に限定されず、進入部の進入方向の長さが、非進入部の、進入部と向かい合う部分の、進入方向の長さよりも長い限り、動物用トイレの使用対象となる動物の大きさに応じて、適宜変更可能である。

[0035] なお、本開示における「動物」とは、犬をはじめ、猫、兎、フェレット、猿等、一般に屋内等において放し飼いが可能な動物のことであるが、本開示に係る動物用トイレを使用可能である限り、その種類及び大きさは何ら限定されるものではない。ただし、本開示に係る動物用トイレは、トイレのしつけが必要な愛玩用室内小型犬に対して特に好適に用いることができる。

[0036] なお、本開示における固定部材における進入部と非進入部とは、動物の動物用トイレへの進入のし易さにより区画されうる。進入部と非進入部との判別基準は、例えば、固定部材の高さ（固定部材において相対的に高さの低い部分を進入部、相対的に高さの高い部分を非進入部と構成することにより、

非進入部からよりも進入部からの方が、動物が動物用トイレに進入し易く構成されていることができる。）、物理的障壁の有無（例えば後述の第2実施形態に示す態様のように、動物用トイレにおける非進入部の、前記排泄領域と接していない端縁に外接する部分の少なくとも一部に物理的障壁等が設けられていることにより、非進入部からよりも進入部からの方が、動物が動物用トイレに進入し易く構成されていることができる。）、固定部材における傾斜の勾配差（進入部における傾斜を非進入部における傾斜よりもなだらかにすることにより、非進入部からよりも進入部からの方が、動物が動物用トイレに進入し易く構成されていることができる。）等であってよい。

[0037] 本実施形態において、第1進入部13の進入方向E1の長さL1が、第1非進入部17の、第1進入部13と向かい合う部分の、進入方向E1の長さL3よりも長くなるように構成されている。また、第2進入部15の進入方向E2の長さL2が、第2非進入部19の、第2進入部15と向かい合う部分の、進入方向E2の長さL4よりも長くなるように構成されている。本開示における動物用トイレの作用効果を奏する観点からである。より具体的には、従来技術における動物用トイレと比較しながら、以下、本開示における動物用トイレの作用効果について説明する。

[0038] 図5は、本開示の第1実施形態に係る動物用トイレ1の使用態様の一例を模式的に示す図である。また、図7は、従来技術における動物用トイレの使用態様の一例を模式的に示す図である。

[0039] 図7に示す従来技術における動物用トイレ1'は、各進入部25の進入方向E1'～E4'のそれぞれに延びる長さL1'～L4'が一様であるように構成されている。従来技術における動物用トイレ1'は、平面視にて略正方形の固定部材3'の四方に設けられた進入部25のいずれからも動物用トイレ1'に進入できる構成となっている。ただし、便宜上、図7における固定部材3'の下側部分に設けられた進入部25から動物A'が動物用トイレ1'に進入する場合について説明する。この場合、動物A'は、図7における第2方向Yに平行且つ図3の下から上向きの方角を進入方向E2'とし

て動物用トイレ 1' に進入できる。

[0040] 上述のような、前脚が排泄領域に到達するまで進入する動物の習性によれば、従来の動物用トイレ 1' においては、図 7 に示すように、動物 A' は、排泄する際に、前脚 F 1' で進入部 2 5 から動物用トイレ 1' に進入し、動物 A' が排泄領域 1 1' と認識する部分に、前脚 F 1' が着地した場合に排泄する場合があった。その場合には、動物 A' の排泄器又は動物の後脚 F 2' が動物用トイレ 1' 内に収まらないまま、動物 A' が排泄してしまい易く、動物の排泄物 U' が動物用トイレ 1' の外に漏れてしまう虞があった。

[0041] 一方で、本実施形態における動物用トイレ 1 は、図 5 に示すように、第 1 進入部 1 3 の進入方向 E 1 の長さ L 1 が、第 1 非進入部 1 7 の、第 1 進入部 1 3 と向かい合う部分の、進入方向 E 1 の長さ L 3 よりも長くなるように構成されている。また、第 2 進入部 1 5 の進入方向 E 2 の長さ L 2 が、第 2 非進入部 1 9 の、第 2 進入部 1 5 と向かい合う部分の、進入方向 E 2 の長さ L 4 よりも長くなるように構成されている。

動物 A が第 2 進入部 1 5 から進入方向 E 2 に動物用トイレ 1 に進入する場合について説明すると、本実施形態における動物用トイレ 1 においては、図 5 に示すように、動物 A は、排泄する際に、前脚 F 1 で第 2 進入部 1 5 から動物用トイレ 1 に進入し、動物 A が排泄領域 1 1 と認識する部分に、前脚 F 1 が着地した場合に排泄する場合がある。動物用トイレ 1 においては、上記のように、第 2 進入部 1 5 の進入方向 E 2 の長さ L 2 と、第 2 非進入部 1 9 の、第 2 進入部 1 5 と向かい合う部分の、進入方向 E 2 の長さ L 4 とが所定の関係にあるので、動物 A は、動物 A の前脚 F 1 が、動物が排泄可能に構成されている排泄領域 1 1 に着地した時点で、従来技術における動物用トイレ 1' と比べて、動物用トイレ 1 の進入方向の奥側に誘導され易い。つまり、本実施形態における動物用トイレ 1 は、進入部の進入方向の長さが、非進入部の、進入部と向かい合う部分の、進入方向の長さと同等に構成されている場合に比べて、排泄領域 1 1 が、進入方向 E 2 の奥側に配置されることになる。そのため、前脚 F 1 が排泄領域 1 1 に到達するまで進入する動物の習性

を利用して、動物Aを、第2進入部から進入方向E2の奥側に誘導しやすくなる。その結果、動物用トイレ1は、動物の前脚F1が排泄領域11に着地すると、動物の排泄器又は動物の後脚F2が動物用トイレ1内に収まった状態で動物が排泄し易くなるので、動物の排泄物Uが動物用トイレ1の外に漏れにくい。

なお、上記では動物Aが第2進入部15から進入方向E2に動物用トイレ1'に進入する場合について説明したが、動物Aが第1進入部13から進入方向E1に動物用トイレ1に進入する場合でも上記と同様の作用効果を得ることができる。

[0042] また、動物用トイレ1は、上記構成を有するので、吸収性シート7を固定しつつも、第1又は第2非進入部17、19の、第1又は第2進入部13、15と向かい合う部分の、第1又は第2進入方向E1、E2の長さ(L3、L4)が第1又は第2進入部13、15の進入方向E1、E2の長さ(L1、L2)と同等に構成されている場合と比べて、排泄領域11の動物用トイレ1に対する面積率を確保し易い。さらに、動物用トイレ1は、固定部材3において、第1進入部13及び第2進入部15以外の部分に、第1非進入部17及び第2非進入部19を有するので、動物Aを動物用トイレ1の進入方向の奥側に誘導し、動物Aの体圧による応力が排泄領域11にかかっても、第1非進入部17又は第2非進入部19により吸収性シート7が固定されているので、吸収性シート7ないし吸収性シート7が露出する排泄領域11の位置ずれを抑制し易い。

[0043] 以上のように、動物用トイレ1は、排泄領域11の位置ずれを抑制し易く且つ排泄領域11の動物用トイレ1に対する面積率を確保し易くしつつ、動物Aを、動物用トイレ1の進入方向の奥側に誘導し易く、動物Aの排泄物Uが動物用トイレ1の外に漏れにくいという作用効果を奏する。

[0044] 本実施形態における動物用トイレ1において、第1進入部13の第1進入方向E1及び第2進入部15の第2進入方向E2の長さ(L1、L2)のそれぞれは、排泄領域11における、第1進入部13の第1進入方向E1に平

行な方向及び第2進入部15の第2進入方向E2に平行な方向にそれぞれ延びる長さ(L5)の40%である。ただし、本開示における動物用トイレにおいては、上記に限定されず、進入部の進入方向の長さが、排泄領域における、進入部の前記進入方向に平行な方向に延びる長さの最大値の、10～100%であることが好ましく、より好ましくは20～80%であり、さらにより好ましくは25～50%である。

[0045] かかる構成によれば、動物用トイレは、進入部が、排泄領域における所定の方向に延びる長さの最大値に対して、所定の割合の進入方向の長さを有するので、かかる構成を有しない動物用トイレと比べて、動物を、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導し易く、また仮に動物を、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導しきれなかった場合でも、当該動物Aが進入部上で排泄し得る。したがって、動物用トイレは、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくくすることができる。

[0046] なお、本開示における固定部材は、木材、金属、プラスチック等の種々の材料を用いて構成しうる。これらの材料の中では、排泄物が材料の内部に滲み込むことによる臭気の発生の問題や、排泄物による腐食の問題がないことから、プラスチックを用いるのが好ましい。当該プラスチックとしては、ポリエチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂、ポリスチレン、ABS樹脂、AS樹脂、ポリエステル樹脂、(ポリエチレンテレフタレート等)、ポリアミド樹脂、ポリカーボネート樹脂等種々の材料を使用することができる。

[0047] また、本開示の動物用トイレにおいて、進入部の前記進入方向の長さは、動物用トイレの使用対象である前記動物の前脚と後脚との距離よりも長く構成されていることが好ましい。

[0048] また、本開示において、動物の前脚と後脚との距離は、当該動物を接地面上に静止させ、当該動物の左前脚の接地面の重心と左後脚の接地面の重心との距離、及び当該動物の右前脚の接地面の重心と右後脚の接地面の重心との距離の平均を算出することにより得られる。

[0049] かかる構成によれば、本開示の動物用トイレは、進入部が、使用対象であ

る前記動物の前脚と後脚との長さよりも長く構成されているので、動物を、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導し、動物の排泄物が動物用トイレの外で排泄することを抑制することができる。したがって、本開示の動物用トイレは、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくくすることができる。

[0050] 本実施形態において、図1及び3に示すように、固定部材3は、排泄領域11の外縁の四方を包囲するように設けられている。かかる構成によれば、吸収性シート7が固定され易く、吸収性シート7ないし吸収性シート7が露出する排泄領域11の位置ずれを抑制し易い。

なお、本開示において対象物（固定部材等）が被対象物（排泄領域等）を「包囲する」とは、対象物が被対象物の外縁の80～100%の部分において直接又は間接的に外接することをいう。

[0051] なお、本開示における動物用トイレにおいて、固定部材は、非進入部が、排泄領域を挟んで、少なくとも進入部と向かい合うように配置されている限り、上記態様に限定されない。例えば、固定部材における進入部と非進入部とは、連続的に延在していなくてもよい。また、動物用トイレが平面視にて四角形状を有する場合、固定部材は必ずしも4辺において存在する必要はなく、固定部材は向かい合う2辺、或いは3辺において存在していてもよい。

[0052] 本実施形態において、図4に示すように、第1進入部13及び第2進入部15のそれぞれは、なだらかに傾斜しており、排泄領域11に近づくにつれて高さHが低くなるように構成されている。なお、本開示において、対象物（進入部、後述の壁部材）の高さとは、当該対象物の上面における任意の点と動物用トイレの載置面との厚さ方向Zにおける距離をいう。

かかる構成により、動物用トイレ1は、仮に動物Aを、動物用トイレ1の進入方向E1、E2の奥側に誘導しきれず、動物Aが第1進入部13又は第2進入部15上で排泄してしまった場合でも、第1進入部13又は第2進入部15の傾斜により排泄物Uを排泄領域11に誘導し、動物Aの排泄物Uが動物用トイレ1の外に漏れにくくすることができる。

[0053] なお、本開示において固定部材の進入部における外縁と内縁との勾配差は、 $2 \sim 30 \text{ mm}$ 、より好ましくは $5 \sim 15 \text{ mm}$ であることが好ましい。仮に動物を、動物用トイレの進入方向の奥側に誘導しきれず、動物が第1進入部又は第2進入部上で排泄してしまった場合に、排泄物を効率よく排泄領域に誘導する観点からである。

[0054] [排泄領域]

図3に示すように、本実施形態において、排泄領域11は、第1進入方向E1において、固定部材3の第1進入部13と第1非進入部17との間に存在し、また、第2進入方向E2において、固定部材3の第2進入部15と第2非進入部19との間に存在する。また、排泄領域11は、固定部材3の内縁21を輪郭として固定部材3から露出する部分である。

また、本実施形態において、排泄領域11は、長さL5を1辺とする略正方形形状を有する。

本実施形態においては、排泄領域11は、カバー部材5と吸収性シート7とから構成されている。

[0055] [カバー部材]

図2に示すように、本実施形態において、カバー部材5は、固定部材3の外縁23の仮想面に内接するような正方形形状の外形を有するとともに、固定部材3の内縁21の仮想面と内接する部分において、複数の開口部33を有する開口領域35が設けられている。

かかる構成によれば、動物用トイレ1は、所定の構成を有するカバー部材5を備えるので、動物が動物用トイレ1内に進入しても吸収性シート7が動物進入前の位置からずれにくい。したがって、動物用トイレ1は、排泄領域11の位置ずれを抑制しつつ動物の排泄物が動物用トイレ1の外に漏れにくくすることができる。

[0056] なお、本開示における複数の開口部の開口領域に占める面積の割合は、 $50 \sim 99\%$ が好ましく、 $60 \sim 95\%$ がより好ましく、 $70 \sim 90\%$ がさらに好ましい。開口領域における強度を保ちつつ、動物の排泄物を透過す

る機能を阻害しない観点からである。

[0057] また、本開示における複数の開口部のそれぞれの形状は、図示されたものに限定されず、点状、円形、多角形など任意に変更可能である。特に、当該開口部の形状は、ハニカム形状と呼ばれる六角形の形状とすると、開口領域における強度維持の観点、及び動物の体圧による応力を分散し易く、カバー部材の厚さ方向の変形又は傾斜を抑制し易いので排泄領域の位置ずれを抑制し易い観点から特に好ましい。

[0058] また、本開示における複数の開口部のそれぞれの面積は、動物用トイレの使用対象となる動物の前脚及び後脚の接地面の大きさよりは小さく構成されていることが好ましい。複数の開口部のそれぞれの面積が、動物用トイレの使用対象となる動物の前脚及び後脚の接地面の大きさよりも大きく構成されると、動物が排泄領域内に進入した時に、動物の前脚又は後脚が開口にはまり込んでしまい、当該動物が動物用トイレを使用するときの不快感や恐怖感を惹起する虞があるためである。

[0059] なお、本開示におけるカバー部材としては、上述の固定部材を構成する材料等、種々の材料を使用することができる。

[0060] なお、本実施形態においては、動物用トイレ 1 がカバー部材 5 を備える構成としたが、本開示における動物用トイレは、必ずしもカバー部材を備えていなくてもよい。

[0061] [吸収性シート]

本実施形態における吸収性シート 7 は、平面視にて略正方形上に形成されていて、一定の厚さ方向 Z を有する。吸収性シート 7 は、上面側に位置するトップシート 37 と、下面側に位置するバックシート 39 と、トップシート 37 とバックシート 39 との間における平面視中央の部分に吸収体 41 とが配設されている。さらに、これらのトップシート 37 とバックシート 39 とは、吸収体 41 が存在しない平面方向外周縁部分において重ね合わされて、当該重ね合わされた部分が相互に接合されることにより、吸収性シート 7 の外周縁であるフラップ部（図示せず）が形成された構成となっている。

[0062] なお、この開示における前記トップシートとしては、例えば不織布、織布、液透過孔が形成された合成樹脂フィルム、網目を有するネット状シート等により形成されうる。

また、この開示におけるバックシートとしては、例えば、防水処理を施した不織布、合成樹脂（例えばポリエチレン、ポリプロピレン、ポリエチレンテレフタレート等）フィルム、耐水性の高いメルトブローン不織布を強度の強いспанボンド不織布で挟んだSMS不織布等を用いることができる。

さらに、この開示における前記吸収体としては、パルプ等の吸水性材料や、吸水性ポリマー等（例えば高吸水性樹脂(Superabsorbent Polymer:SAP))の高吸収性材料、あるいはこれらの吸収性材料及び高吸収性材料を含んだものを用いることができる。

[0063] なお、本開示における吸収性シートとしては、上記のような、トップシート、バックシート及び吸収体からなる3層構造のシート状のものにも限定されない。本開示における吸収性シートとしては、例えばパルプ等の吸水性材料を圧縮することにより一体化した、単層構造を有するものであってもよく、5mm以上の厚さを有するマット状のものであってもよい。

[0064] [底面トレイ]

図2に示すように、本実施形態において、底面トレイ9は、吸収性シート7を載置するための載置部43を備えて構成され、動物用トイレ1の最下面を構成する。

本実施形態において、載置部43の輪郭は、動物用トイレ1に適用すべき吸収性シート7の外縁がその内縁と当接するように構成されている。

[0065] 本実施形態において、動物用トイレ1が、所定の構成を有する底面トレイ9さらに備えるので、吸収性シート7を底面トレイ9上に安定的に配置でき、排泄領域11の位置ずれを抑制しつつ動物の排泄物が動物用トイレ1の外に漏れにくくすることができる。

なお、本開示における底面トレイを構成しうる材料は、上述のカバー部材の材料と同様である。

[0066] なお、本実施形態においては、動物用トイレ 1 が底面トレイ 9 を備える構成としたが、本開示における動物用トイレは、必ずしも底面トレイを備えていなくてもよい。

[0067] [第 2 実施形態]

続いて、本開示に係る動物用トイレの第 2 実施形態について説明する。なお、本実施形態においては、上述の第 1 実施形態の同様の部材については同一の符号を付してその説明を省略し、第 1 実施形態と異なる部分についてのみ説明する。

[0068] 図 6 は、本開示の第 2 実施形態に係る動物用トイレ 1 を示す斜視図である。図 6 に示すように、本実施形態においては、固定部材 3 には、第 1 進入部 13 のみが設けられており、固定部材 3 の第 1 進入部以外の部分において、第 1 非進入部 17、第 2 非進入部 19、第 3 非進入部 27 がそれぞれ設けられている。また、第 1～第 3 非進入部 17、19、27 において、固定部材 3 の外縁 23 に外接する部分に、壁部材 45 が設けられている。

なお、本実施形態において、第 1 進入部 13 の進入方向 E1 の長さ L1 が、第 1 非進入部 17 の、第 1 進入部 13 と向かい合う部分の、進入方向 E1 の長さ L3 よりも長くなるように構成されている。また、前記長さ L3 と、第 2 非進入部 19 及び第 3 非進入部 27 における内縁 21 と外縁 23 との第 2 方向 Y に延びる長さ L6、L7 とはそれぞれ同じ長さとなるように構成されている。

本実施形態において、壁部材 45 は、図 4 及び 5 に示すように、第 1 実施形態における底面トレイ 9 と固定部材 3 との間の間隙 47 に嵌まり込むように設置されている。

[0069] 本実施形態において、壁部材 45 は、それぞれ高さが 250 mm となるように構成されているが、本開示における壁部材は、使用対象となる動物に応じて適宜変更可能である。

[0070] また、本開示における壁部材の配置態様は、上記実施形態に限定されず、非進入部の、排泄領域と接していない外縁の少なくとも一部において設けら

れていればよい。

かかる構成により、本開示の動物用トイレは、非進入部の外縁に外接する少なくとも一部において、壁部材をさらに備えるので、動物用トイレの進入方向の奥側に進入した動物が当該進入方向の奥側に留まり易い。したがって、本開示の動物用トイレは、動物の排泄物が動物用トイレの外に漏れにくくすることができる。

[0071] なお、本開示における壁部材は、上記の実施形態のように第1～第3非進入部17、19、27部分における3面が一体として構成されている必要はなく、第1～第3非進入部17、19、27に外接する部分においてそれぞれ部分的に設置されうるよう複数の部材から形成されていてもよい。

[0072] また、本開示における動物用トイレを平面視したときの形状は、上記実施形態に限定されず、例えば矩形形状、台形形状、円形形状、楕円形状、又はこれらの形状の組合せ等、任意の形状であってもよい。

[0073] なお、本開示に係る動物用トイレは、上述の実施形態や例示的記載に制限されることなく、本開示の目的、趣旨を逸脱しない範囲内において、適宜組み合わせや変更等が可能である。

また、本開示において、「第1」、「第2」等の序数は、当該序数が付された事項を区別するためのものであり、各事項の順序や優先度、重要度等を意味するものではない。

## 符号の説明

- [0074]
- |    |        |
|----|--------|
| 1  | 動物用トイレ |
| 3  | 固定部材   |
| 5  | カバー部材  |
| 7  | 吸収性シート |
| 9  | 底面トレイ  |
| 11 | 排泄領域   |
| 13 | 第1進入部  |
| 15 | 第2進入部  |

|     |          |
|-----|----------|
| 1 7 | 第 1 非進入部 |
| 1 9 | 第 2 非進入部 |
| 2 1 | 内縁       |
| 2 3 | 外縁       |
| 2 5 | 進入部      |
| 2 7 | 第 3 非進入部 |
| 3 3 | 開口部      |
| 3 5 | 開口領域     |
| 3 7 | トップシート   |
| 3 9 | バックシート   |
| 4 1 | 吸収体      |
| 4 3 | 載置部      |
| 4 5 | 壁部材      |
| 4 7 | 間隙       |

## 請求の範囲

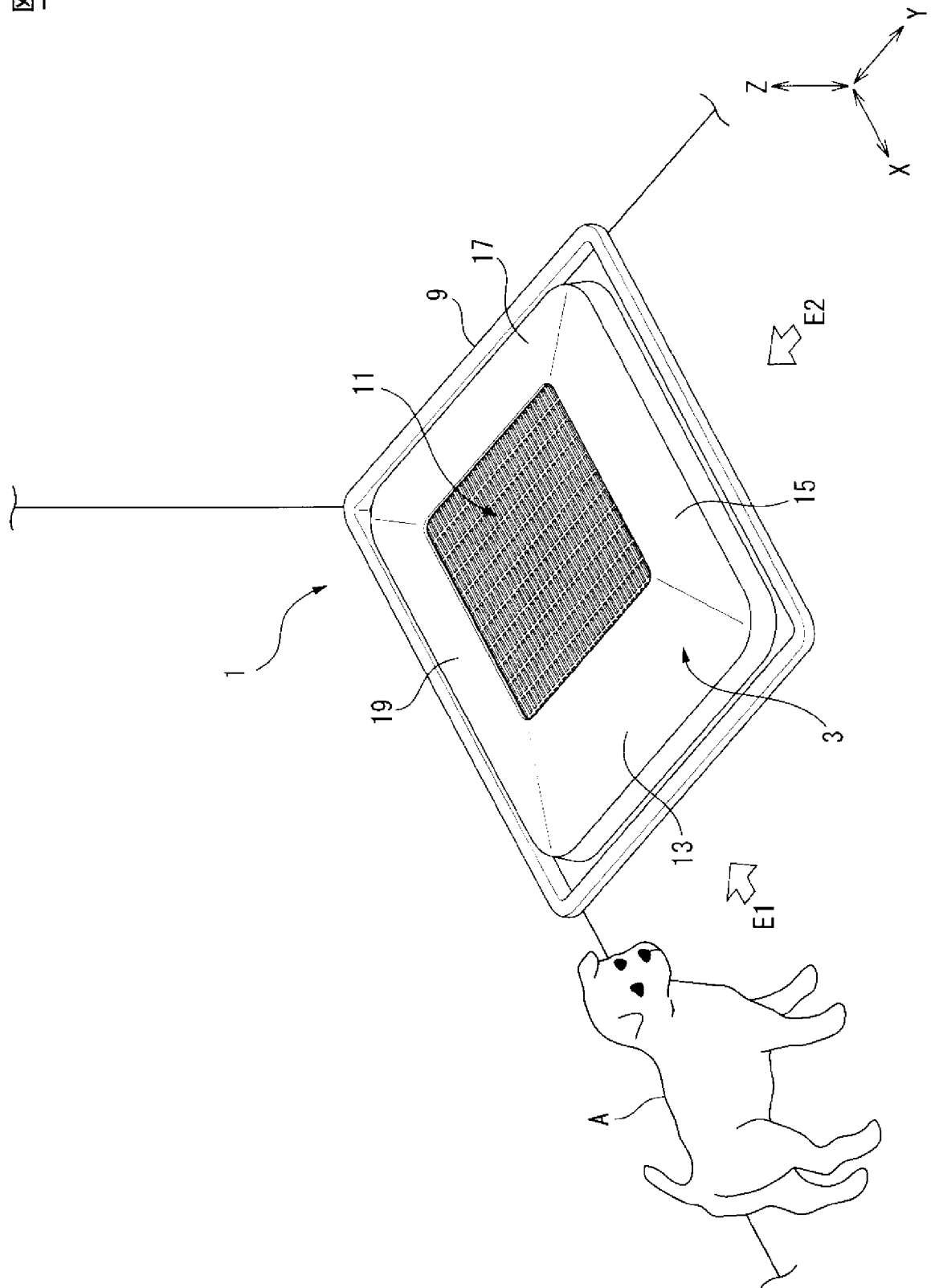
- [請求項1] 吸収性シートを固定するための固定部材と、前記吸収性シートが露出し、動物が排泄するための排泄領域とを備える動物用トイレであって、
- 前記固定部材は、前記動物の進入方向を有し、前記動物が進入するための進入部と、前記進入部以外の非進入部とを有し、
- 前記非進入部は、前記排泄領域を挟んで、前記進入部と向かい合うように少なくとも配置され、
- 前記進入部の前記進入方向の長さが、前記非進入部の、前記進入部と向かい合う部分の、前記進入方向の長さよりも長い、
- 前記動物用トイレ。
- [請求項2] 前記進入部の前記進入方向の長さが、前記排泄領域における、前記進入部の前記進入方向に平行な方向に延びる長さの最大値の、25～50％である、
- 請求項1に記載の動物用トイレ。
- [請求項3] 前記固定部材が、前記排泄領域を包囲するように設けられている、
- 請求項1又は2に記載の動物用トイレ。
- [請求項4] 前記進入部は、前記排泄領域に近づくにつれて高さが低くなるように構成されている、
- 請求項1～3のいずれか一項に記載の動物用トイレ。
- [請求項5] 前記動物用トイレは、前記吸収性シートを載置するための載置部を有する底面トレイをさらに備える、
- 請求項1～4のいずれか一項に記載の動物用トイレ。
- [請求項6] 前記動物用トイレは、複数の開口部を有し、前記排泄領域に配置された前記吸収性シートを覆うためのカバー部材をさらに備える、
- 請求項1～5のいずれか一項に記載の動物用トイレ。
- [請求項7] 前記動物用トイレは、前記非進入部の、前記排泄領域と接していない端縁に外接する部分の少なくとも一部において、壁部材をさらに備

える、

請求項 1 ～ 6 のいずれか一項に記載の動物用トイレ。

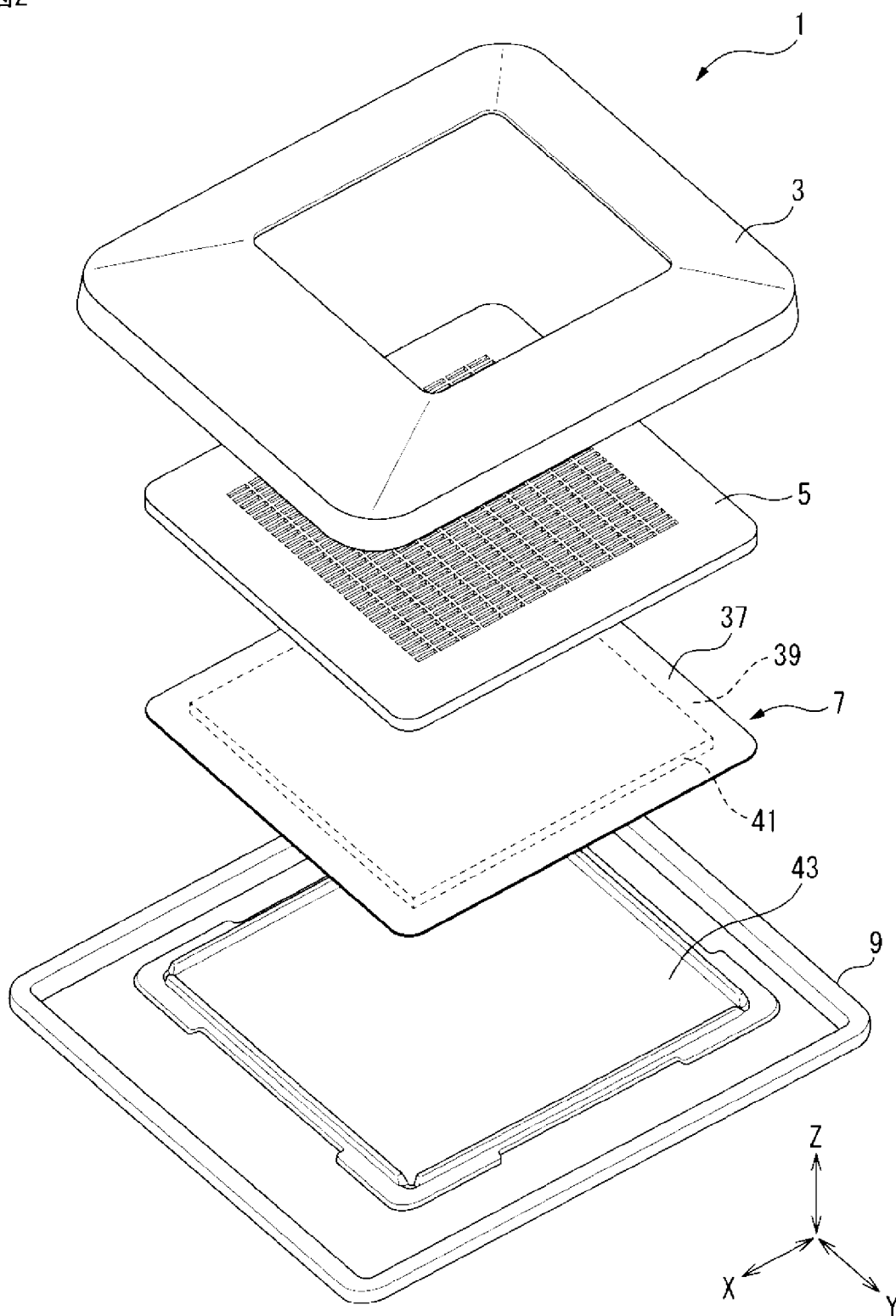
[図1]

图 1



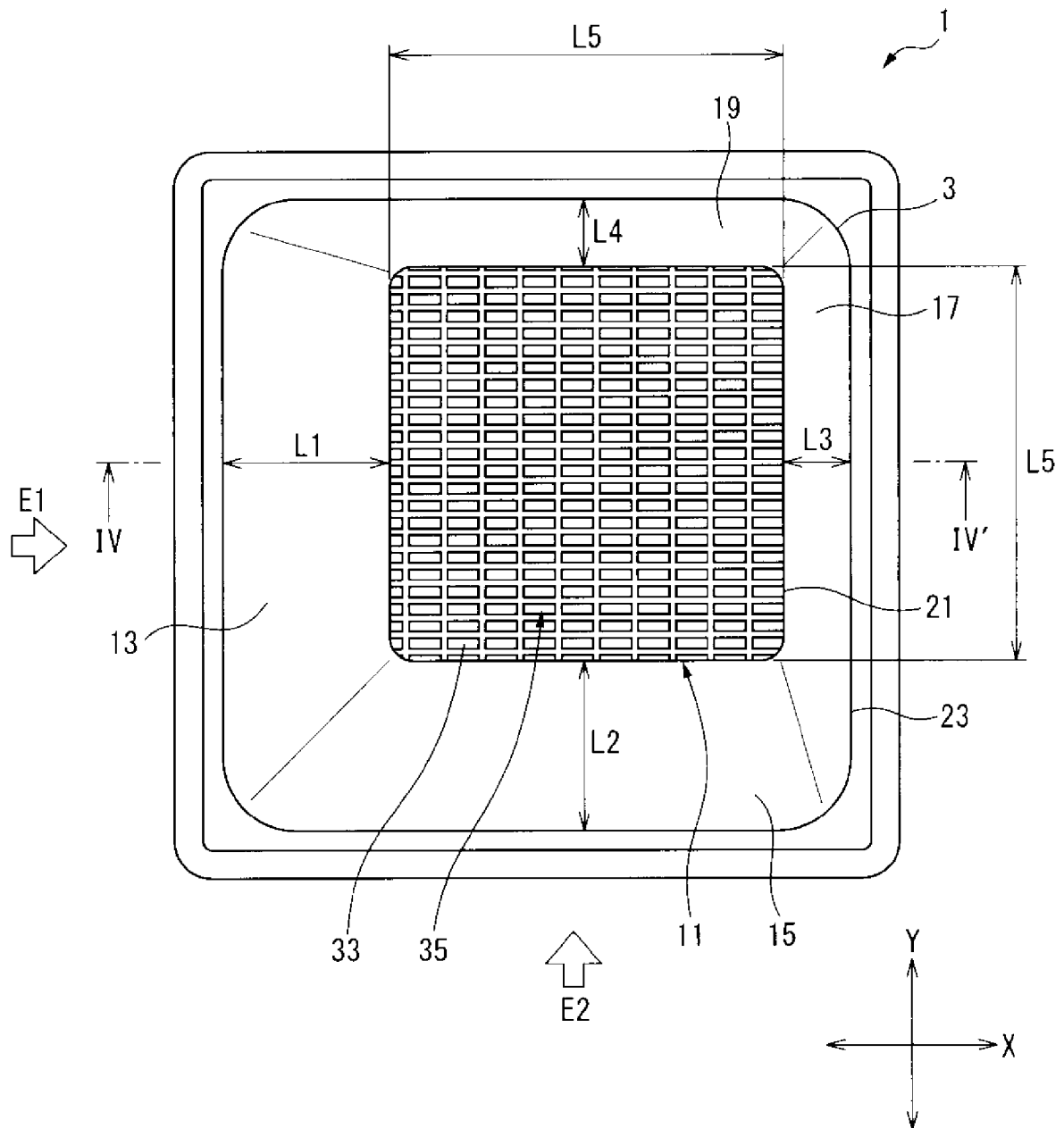
[図2]

図2



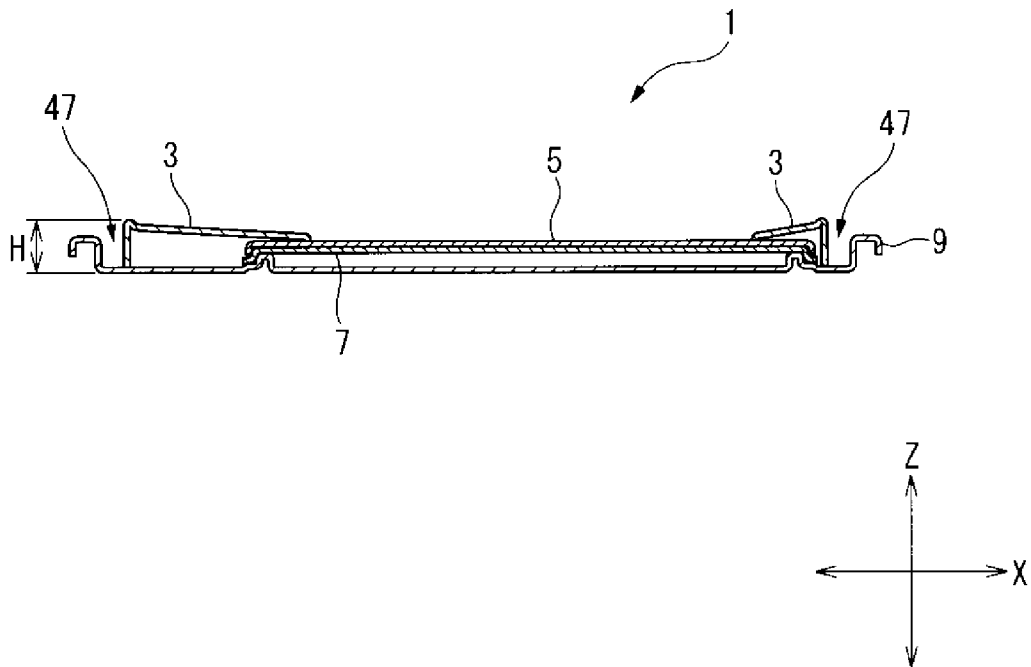
[図3]

図3



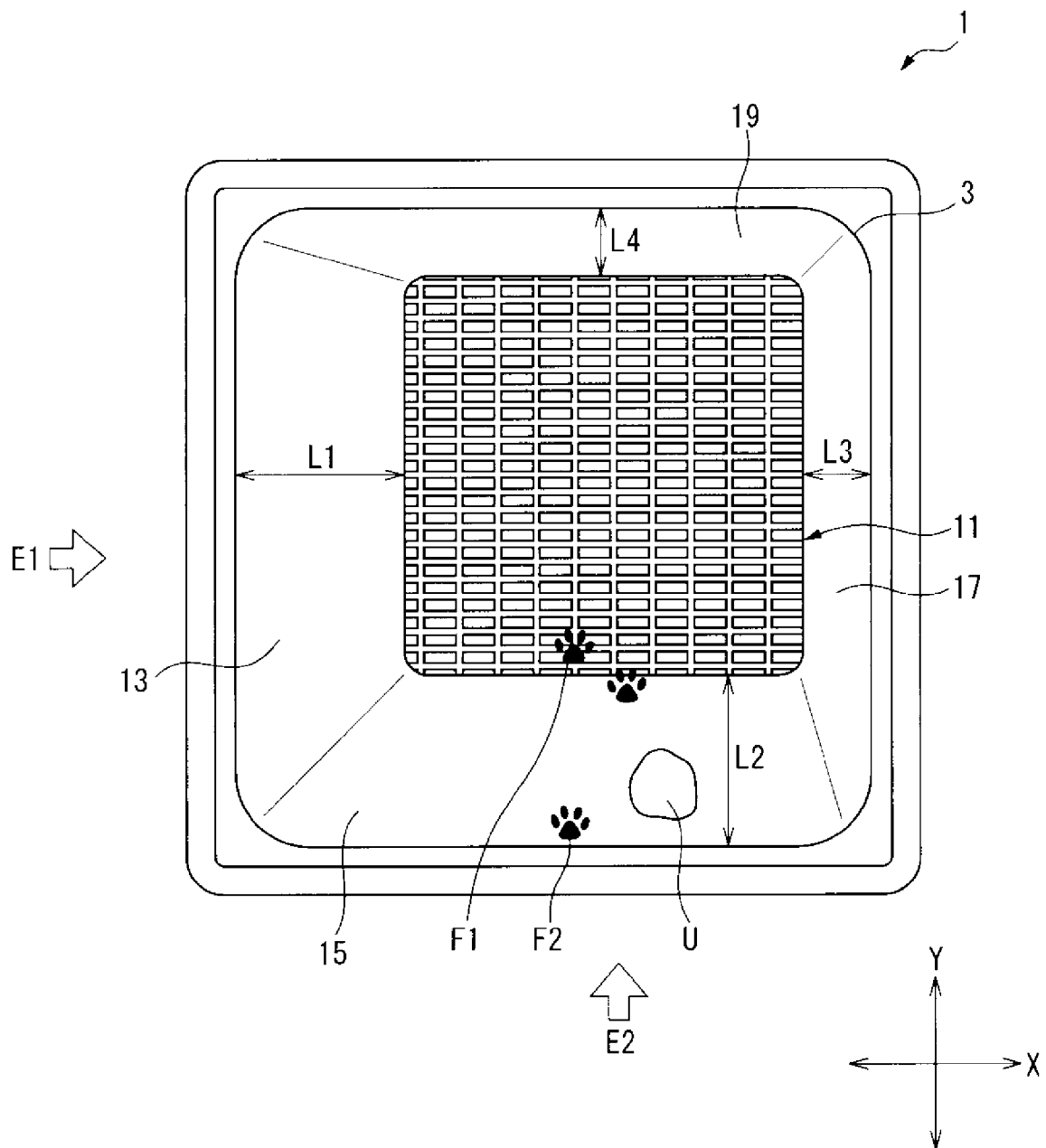
[図4]

図4



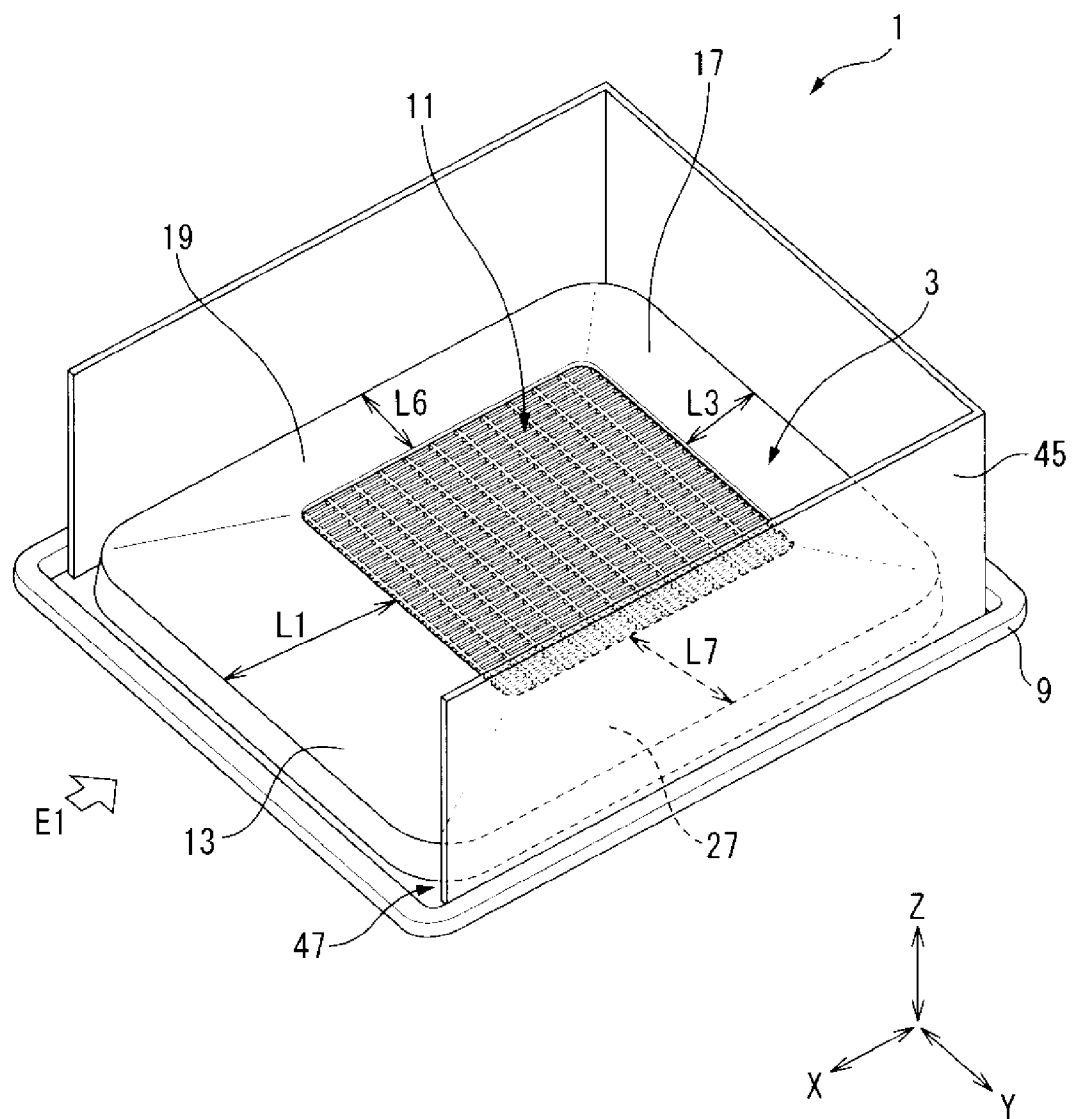
[図5]

図5



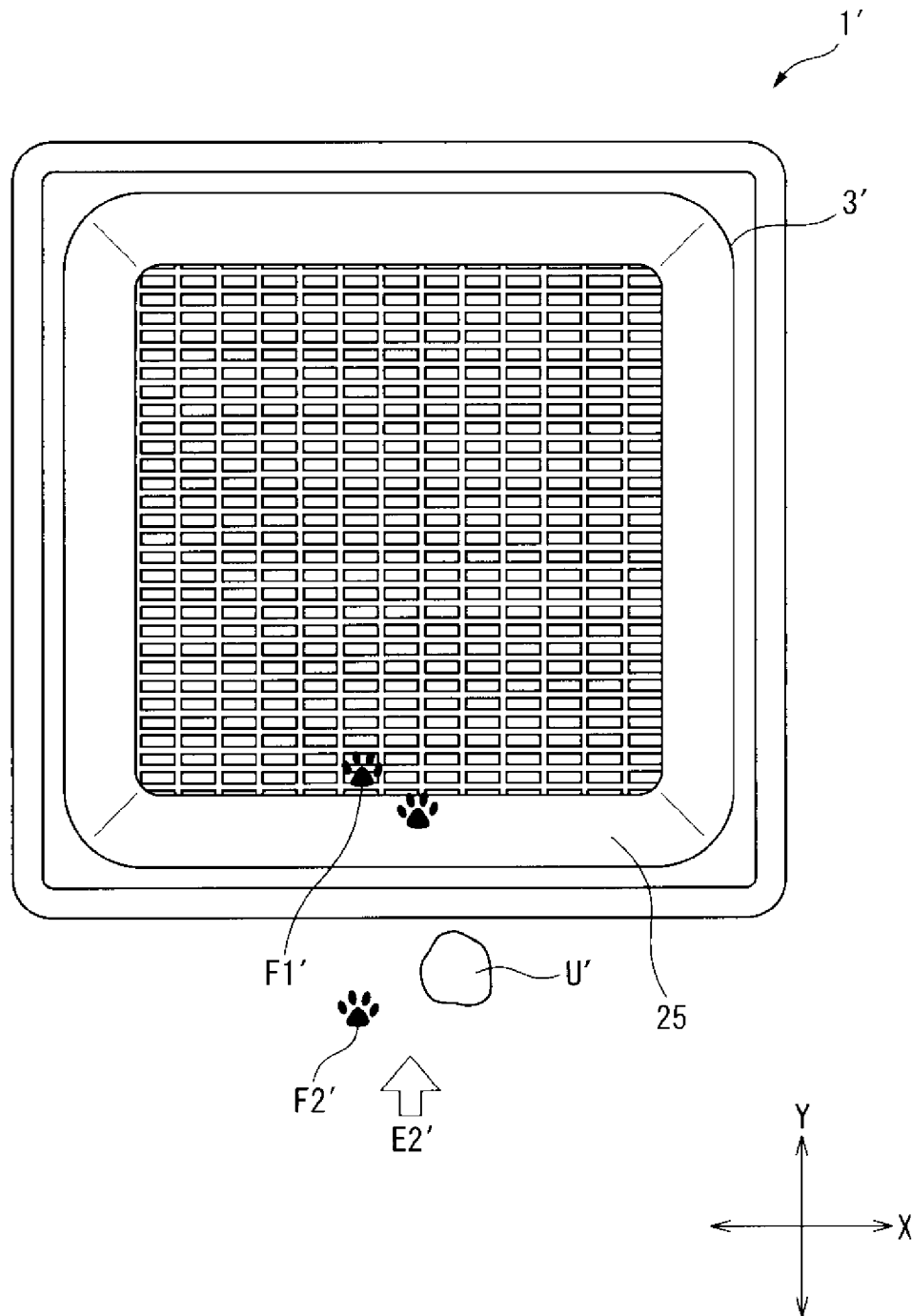
[図6]

図6



[図7]

図7



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/011505

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A01K1/00 (2006.01) i, A01K1/015 (2006.01) i, A01K23/00 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A01K1/00, A01K1/015, A01K23/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2018

Registered utility model specifications of Japan 1996-2018

Published registered utility model applications of Japan 1994-2018

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                  | Relevant to claim No. |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| X<br>Y    | JP 5-6775 Y2 (BONBI KK) 22 February 1993, column 3, line 35 to column 4, line 4, column 4, lines 34-42, fig. 1, 3<br>(Family: none) | 1-3<br>4-7            |
| Y         | JP 2016-158620 A (UNI CHARM CORPORATION) 05 September 2016, paragraphs [0027]-[0029], fig. 1B, 2<br>(Family: none)                  | 4-7                   |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

|                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| * Special categories of cited documents:                                                                                                                                | "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention                                              |
| "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance                                                                | "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone                                                                     |
| "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date                                                                               | "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art |
| "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) | "&" document member of the same patent family                                                                                                                                                                                                    |
| "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                  |
| "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                                                                                                                          |                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| Date of the actual completion of the international search<br>29.05.2018                                                  | Date of mailing of the international search report<br>12.06.2018 |
| Name and mailing address of the ISA/<br>Japan Patent Office<br>3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,<br>Tokyo 100-8915, Japan | Authorized officer<br><br>Telephone No.                          |

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/011505

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                                                                  | Relevant to claim No. |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | JP 3195818 U (MASUMOTO, Yuko) 05 February 2015, paragraph [0024]<br>(Family: none)                                                                                                                  | 6-7                   |
| A         | JP 2016-67341 A (ITO MASASHI ADVERTISING OFFICE KK) 09 May 2016, entire text, all drawings<br>(Family: none)                                                                                        | 1-7                   |
| A         | WO 2016/139816 A1 (UNI CHARM CORPORATION) 09 September 2016, entire text, all drawings<br>& EP 3266303 A1, whole document & JP 2016-158562 A<br>& AU 2015384977 A & CN 107205360 A & TW 201632053 A | 1-7                   |

## A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A01K1/00(2006.01)i, A01K1/015(2006.01)i, A01K23/00(2006.01)i

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A01K1/00, A01K1/015, A01K23/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

|             |            |
|-------------|------------|
| 日本国実用新案公報   | 1922-1996年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1971-2018年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1996-2018年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1994-2018年 |

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

## C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                     | 関連する<br>請求項の番号 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| X<br>Y          | JP 5-6775 Y2（株式会社ボンビ）<br>1993.02.22, 第3欄第35行-第4欄第4行、<br>第4欄第34-42行、図1、図3<br>(ファミリーなし) | 1-3<br>4-7     |
| Y               | JP 2016-158620 A（ユニ・チャーム株式会社）<br>2016.09.05, 段落0027-0029, 図1B, 図2<br>(ファミリーなし)        | 4-7            |

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）  
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

29.05.2018

国際調査報告の発送日

12.06.2018

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

坂田 誠

2B

1172

電話番号 03-3581-1101 内線 3237

| C (続き) . 関連すると認められる文献 |                                                                                                                                                                      |                |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー*       | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                                                                    | 関連する<br>請求項の番号 |
| Y                     | JP 3195818 U (増本 裕子)<br>2015.02.05, 段落 0024<br>(ファミリーなし)                                                                                                             | 6-7            |
| A                     | JP 2016-67341 A (有限会社伊藤征史広告事務所)<br>2016.05.09, 全文全図<br>(ファミリーなし)                                                                                                     | 1-7            |
| A                     | WO 2016/139816 A1 (ユニ・チャーム株式会社)<br>2016.09.09, 全文全図<br>& EP 3266303 A1 , Whole Document<br>& JP 2016-158562 A & AU 2015384977 A & CN 107205360 A<br>& TW 201632053 A | 1-7            |